令和8年度市税等納税通知書送付用封筒への有料広告掲載募集要項

1. 募集の概要

令和8年度市税等（市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割）納税通知書の送付用封筒（以下、「封筒」と表記します。）の裏面に広告掲載スペースを確保し、税目ごとに有料広告の掲載希望者を募集します。

2. 広告掲載スペースについて

- ・封筒の宛名面（窓空き面）の裏面に概ね縦70ミリメートル、横170ミリメートルの枠内を広告掲載スペースとし、枠には広告である旨の記載をします。ただし、枠外には本市が必要な事項を記載します。
- ・広告は本市が指定する色（1色）とします。
- ・今年度の封筒見本をご覧になりたい場合は、市川市役所 財政部 税制課までお越しください。

3. 印刷枚数及び使用期間

- ・市県民税（普通徴収） 128,000枚（令和8年6月～令和9年5月）
- ・固定資産税・都市計画税 166,000枚（令和8年4月～令和9年3月）
- ・軽自動車税種別割 53,000枚（令和8年5月～令和9年4月）
- （合計） 347,000枚

注）使用枚数は課税対象者の増減によって変更することがあります。（ ）内は郵送、窓口交付等で使用する概ねの使用予定期間です。本市の都合によって前後することや途中で使用を打ち切ることがあります。また、広告内容は通年使用できるものとしてください。使用期間経過後の残については、本市において廃棄しますのでご了承ください。

4. 最低希望購入金額の設定（実使用量にかかわらず）

- ・市県民税（普通徴収） 153,600円（消費税込）
- ・固定資産税・都市計画税 199,200円（ 〃 ）
- ・軽自動車税種別割 63,600円（ 〃 ）

5. 応募期間及び提出先等

- ・応募期間 令和7年10月1日（水）～令和7年10月21日（火）
- ・提出方法 持参又は郵送
- ・担当課 市川市 財政部 税制課
市川市八幡1丁目1番1号 市川市役所 第1庁舎 2階
- ・書類の提出先 持参の場合：上記担当課まで平日の午前8時45分から午後5時15分の間で
お願いします。
郵送の場合：上記担当宛に郵送してください。
（令和7年10月21日（火）必着）

6. 応募要領

①応募資格

- ア. 本市の市税に滞納がないこと（本市の納税状況調査に同意すること。）
 - イ. 法人の場合は、商業・法人登記がされており、直近の決算書が提出できること
 - ウ. 過去3年間において違法行為その他反社会的な行為を行っていないこと
 - エ. 法令等による処罰を受けその執行が終わってから3年以上経過していること
 - オ. 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）第167条の4に規定する一般競争入札に参加できないもの及びこれに類するものに該当しないこと
- なお、採用決定後に上記に対する事項が判明した場合は、決定を取り消します。
（契約締結後の場合は、無条件で契約を解除します。この場合の支払済の広告料は返還しません。また、印刷発注後においては、その印刷経費並びに納税義務者への通知等の損失について請求をします。）

②提出書類

- ・ 広告掲載申込書兼広告企画書（別紙1～別紙3のうち希望する税目のもの）
 - ・ 掲載を希望する広告原稿
（紙原稿2部及びイラストレータ(Illustrator CS6)で処理可能な電子ファイル及びPDFファイル）
 - ・ 応募者の概要（企業概要が記載されたパンフレット等）
 - ・ 法人の場合は、登記事項証明書（商業・法人登記簿の写し（コピー可））
- なお、上記の提出書類は返却いたしません。

③掲載できないもの

- ア. 法令等に違反するもの
- イ. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年5月15日法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及びこれに類する組織に関するもの
- ウ. 貸金業法（昭和58年5月13日法律第32号）第2条第1項の規定する貸金業に関するもの
- エ. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年7月10日法律第122号）で対象としている営業に関するもの
- オ. 公共の福祉に反するもの又はそのおそれのあるもの
- カ. 市の信用を失墜するもの又はそのおそれのあるもの
- キ. 政治活動、宗教活動、意見広告又は個人の氏名宣伝に関するもの
- ク. 公序良俗に反するもの又はそのおそれのあるもの
- ケ. その他市長が広告として掲載することが不相当と認めるもの

7. 応募内容等の審査と決定

- ① 応募内容を本市で審査し、本市が掲載可能と判断したもののうち、提示価格の最も高い者を採用します。なお、最も高い価格を提示した者が2者以上の場合は、抽選で決定します。（抽選方法等は当該提示者に別途通知します。）
- ② 令和7年11月19日までに応募者宛に審査結果をメールにて送信します。
※採用者には、別途、決定通知書を郵送します。
- ③ 採用者は、提示金額を令和8年5月末日までに、本市に支払うものとします。

8. その他

・印刷までの概ねの予定

ア. 内容審査 令和7年10月22日～令和7年11月13日

イ. 決定 令和7年11月14日

ウ. 通知 令和7年11月19日

エ. 契約締結 令和8年 1月23日

オ. 入稿

・固定資産税・都市計画税 令和8年2月2日頃

・軽自動車税種別割 令和8年2月2日頃

・市県民税（普通徴収） 令和8年4月1日頃

※校正は各々2回程度を想定しています。

なお、途中での封筒の印刷見本の作成や提示はいたしません。

（原稿での校正となり、校了後に印刷を開始いたします。）

・広告審査の組織

広告内容の審査にあたり、下記の審査員をもって組織いたします。

財政部長、財政部次長、税制課長、市民税課長、固定資産税課長